

平成28年度(2016年度)

管理事業名	資源リサイクル事業				総合計画の 体系	第5章 第3節	環境を守り育てるまちづくり 循環を基調するまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	2	清掃費	(目)	1	清掃総務費
部局名	環境部	予算執行所属			環境政策室					
予算大事業名 ・資源リサイクル推進事業 ・ごみ減量・再資源化促進事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)資源リサイクルセンター費 資源リサイクルセンター事業								
事業の目的と概要 資源リサイクル事業は、市民・事業者のごみ問題に関する意識の向上を図り、ごみの減量・再資源化を推進するための事業です。 主な事業は下記のとおりです。 ・再生資源集団回収報償金支給事業・・・自治会や子供会等の再生資源集団回収に対する報償金支給事業です。 ・ごみ減量・再資源化啓発事業・・・市民や事業者に対しごみの発生抑制や再資源化を啓発する事業です。 ・廃棄物減量等推進員事業・・・ごみの減量や資源化などを推進する人材を育成し、地域での分別収集の指導・啓発などの自主的活動を推進する事業です。 ・資源リサイクルセンター事業・・・資源リサイクルセンターの運営及び市民工房や教室・講座の開催等、センターの管理運営事業です。										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成 果 指 標 の 定 義
再生資源集団回収量	t	9,713	9,360	8,877	再生資源集団回収実施団体が回収した総量
市民1人当たりの家庭系ごみ 排出量(1日)	g	591	589	577	市が収集運搬し、処理する市民1人当たりの家庭系ごみ排出量(1日)
資源リサイクルセンターへの 視察及び工房見学者数	人	11,863	11,249	11,551	資源リサイクルセンターへの視察及び工房見学者数
成 果 の 説 明	・再生資源集団回収は、新聞や雑誌などが電子媒体化され普及することにより、回収量は減少していますが、本市における資源リサイクルに大きく寄与しています。 ・ごみ減量・再資源化啓発事業は、エコイベント宣言の奨励、レジ袋削減・マイバック推進キャンペーン等の実施や北摂地域でのレジ袋無料配布中止に向けた取組、食品廃棄物削減のためフードドライブ及び講座を実施することにより、市民1人当たりの家庭系ごみ排出量(1日)が減少しており、市民のごみ減量意識の向上に寄与しています。 ・廃棄物減量等推進員は、地域でのイベントごみの分別や集団回収の支援により、ごみの減量・資源化及び市民のごみ減量意識の向上に寄与しています。 ・資源リサイクルセンター事業は、資源リサイクルセンターにおけるリサイクル工房事業、施設見学等により、市民のごみ減量意識の向上に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	228	264	347	84
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	498	568	440	△128
経常収入 小計(a)	727	832	787	△44
給与関係費	54,088	34,298	42,263	7,965
物件費	47,790	50,352	50,953	601
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	68,012	65,543	62,179	△3,363
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,941	47,207	47,207	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,389	2,764	3,090	326
退職手当引当金繰入額	6,455	△20,194	5,688	25,882
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	188,676	179,969	211,380	31,411
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△187,949	△179,138	△210,593	△31,456
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△187,949	△179,138	△210,593	△31,456
一般財源充当額	178,393	157,335	160,586	3,252
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△9,556	△21,803	△50,007	△28,204

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
経常収入	資源リサイクルセンター使用料 347千円 資源リサイクルセンター自動販売機設置に係る 用地占用料 333千円
物件費	資源リサイクルセンター指定管理委託料 50,052千円
負担金・補助金・交付金等	再生資源集団回収報償金 62,138千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	727	832	787	△44
行政サービス活動支出	179,120	158,166	161,373	3,207
行政サービス活動収支差額	△178,393	△157,335	△160,586	△3,252
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△178,393	△157,335	△160,586	△3,252
一般財源充当額	178,393	157,335	160,586	3,252
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	内 容
行政サービス活動収入	資源リサイクルセンター使用料 347千円
行政サービス活動支出	資源リサイクルセンター自動販売機設置に係る用地占用料 333千円
行政サービス活動収支差額	再生資源集団回収報償金 62,138千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析 内 容 (前 年 度 と の 増 減 理 由)
市民1人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	520 円	市民1人当たり572円のコストがかかっています。(平成29年3月31日現在の人口)主に職員人件費の増加により昨年度よりコストが増加しています。
	平成27年度	367,510 人	490 円	
	平成28年度	369,522 人	572 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	2,764	3,090	326
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,764	3,090	326
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	31,712	34,187	2,475
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	683,219	636,101	△47,119	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	31,712	34,187	2,475
建物・工作物	683,219	636,101	△47,119	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	34,477	37,277	2,800
無形固定資産	-	-	-	純資産	1,188,071	1,138,064	△50,007
インフラ資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	31,712	34,187	2,475
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
重要物品	528	440	△88	負債の部合計	34,477	37,277	2,800
図書館資料	-	-	-	純資産	1,188,071	1,138,064	△50,007
投資その他の資産	538,800	538,800	-	地方債	-	-	-
出資金	538,800	538,800	-	長期借入金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	退職手当引当金	31,712	34,187	2,475
基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,222,547	1,175,341	△47,207
資産の部合計	1,222,547	1,175,341	△47,207				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

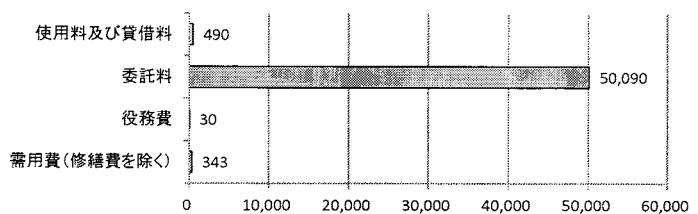
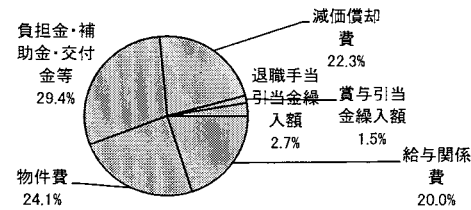
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	4.89 人	人	656 日	5 人	
給与関係費等	44,908 千円	千円	6,074 千円	59 千円	51,041
内、時間外勤務手当	1,267 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	資源リサイクルセンター 636,101千円 (減価償却による減額 47,119千円)
出資金	(公財)千里リサイクルプラザ 538,800千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	資源リサイクルセンター
取得年月日	平成4年(1992年)9月
建物・工作物の取得価額	1,790,507 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,154,406 千円
利用料金収入	347 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		59.2	61.8	64.5	2.7
受益者負担比率		0.1	0.1	0.2	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.5	99.5	0.0
経常費用対公共資産比率		10.5	10.1	11.8	1.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が42,263千円(20.0%)、物件費が50,953千円(24.1%)、負担金・補助金・交付金等が62,179千円(29.4%)、減価償却費が47,207千円(22.3%)となっています。
- ・負担金・補助金・交付金等が減額した主な理由は再生資源集団回収の回収量が減少したことによる報償費の減です。
- ・物件費の内訳は、委託料が98.3%を占めており、主な内容は資源リサイクルセンターの指定管理委託料50,052千円があります。
- ・資源リサイクルセンターの施設老朽化率は64.5%となっており、平成27年度と比較し2.7ポイントの増となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・再生資源集団回収については、実施団体数は増加傾向にある一方で、新聞・雑誌等の紙類が電子媒体化しているため回収量が減少傾向にあります。しかしながら、この取組は地域におけるごみの減量、再資源化に対する意識の向上に有効な取組であり、さらに拡充する必要があります。
- ・今後も、食品廃棄物削減の取組を推進していく必要がありますが、フードドライブは他部局と連携しながら進めていく必要があると考えます。
- ・現在、北摂地域でのレジ袋無料配布中止協定締結に向け、他の自治体や事業者と調整を行い進めています。協定締結前後にキャンペーン等広く周知するための取組が必要と考えます。
- ・ごみ減量・再資源化啓発事業において、ごみの発生抑制や再資源化の啓発を行うことで、市民1人当たりの家庭系ごみ排出量(1日)が減少しており、目標値564g(平成32年度)達成に向け、さらに拡充する必要があります。
- ・資源リサイクルセンターに係るコストが費用の50%弱を占めていますが、同センターはごみの減量、再資源化及び再生利用の啓発に加え、地球温暖化問題に取り組むなど、市民の循環型社会及び低炭素社会についての理解と認識を深める啓発施設の役割を果たしているため、妥当であると考えます。